

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社  
 コード番号 4619 URL <https://www.nttoryo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠田 比呂志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部 財務部長兼総務部長 (氏名) 力武 洋介 (TEL) 03-3913-6134  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,779	14.1	1,482	72.6	2,625	9.2	1,300	△0.1
2021年3月期	48,004	△16.1	858	△69.6	2,403	△44.1	1,301	△43.9

(注) 包括利益 2022年3月期 3,614百万円(6.4%) 2021年3月期 3,396百万円(49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.90	—	3.0	3.4	2.7
2021年3月期	59.27	—	3.1	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 369百万円 2021年3月期 923百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	79,792	49,725	55.5	2,038.07
2021年3月期	75,502	47,154	56.4	1,961.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,266百万円 2021年3月期 42,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,019	△1,266	△1,699	8,931
2021年3月期	3,085	△5,636	1,059	6,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	833	64.1	2.0
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	872	66.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		28.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	14.0	850	499.3	1,800	131.1	1,000	746.8	46.05
通期	61,000	11.4	3,000	102.4	4,800	82.8	3,200	146.0	147.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,611,200株	2021年3月期	23,611,200株
2022年3月期	1,891,100株	2021年3月期	1,905,857株
2022年3月期	21,714,840株	2021年3月期	21,960,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,217	3.8	△481	—	1,759	32.4	1,720	25.6
2021年3月期	36,832	△17.0	△614	—	1,329	△37.1	1,369	△16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	78.89		—					
2021年3月期	62.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	55,642	32,373	58.2	1,484.15		
2021年3月期	54,345	31,674	58.3	1,453.25		

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,373百万円 2021年3月期 31,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、経済活動正常化が徐々に進み、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染症再拡大の懸念は強く、原材料価格の高騰、世界的な半導体不足、サプライチェーン停滞等が続く中、ウクライナ情勢が経済に与える影響も加わって、先行き不透明感が一層高まる状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、徹底した感染症拡大防止策を講じながら、新中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は547億7千9百万円（前期比14.1%増）となり、前期比では大きく回復いたしました。

損益面につきましては、原材料価格高騰等の影響を受けたものの、売上高の回復、原価低減活動・経費低減策の推進により、営業利益は14億8千2百万円（前期比72.6%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替変動の影響等により26億2千5百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円（前期比0.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

#### [ 塗料関連事業 ]

国内需要は回復基調にあることから、主力製品の防水材を中心に建築・構築物用塗料の販売は順調に推移いたしました。特に、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上は前期比81.5%増となり、増収増益に大きく貢献いたしました。また、原材料価格高騰の影響を受ける中、一部製品の販売価格見直しとともに、原価低減活動・経費低減策を徹底してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は193億5千1百万円（前期比30.3%増）、セグメント利益は3億7千3百万円（前期比87.0%増）となりました。

#### [ 自動車製品関連事業 ]

主要顧客である自動車メーカーにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱等から、先行き不透明な状況が続いてまいりましたが、一定の需要回復を受け、吸・遮音材を中心に販売が増加いたしました。また、当セグメントにおいても、原材料価格高騰の影響を受ける中、効率的な生産体制の構築を目指し、多面的な原価低減活動・経費低減策を推進してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は354億1千2百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は11億円（前期比69.2%増）となりました。

#### [ その他 ]

保険代理業の売上高は1千5百万円（前期比0.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円増加し、797億9千2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加24億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少110億9千3百万円、売掛金の増加102億7千2百万円、契約資産の増加27億3千7百万円、仕掛品の増加9億9千2百万円、有形固定資産の減少19億4千7百万円によるものです。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に区分して表示しております。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円増加し、300億6千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億8千5百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億7千万円増加し、497億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億8千2百万円、為替換算調整勘定の増加13億3千9百万円、非支配株主持分の増加8億7千万円によるものです。自己資本比率は0.9%減少し、55.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億1千2百万円増加し、89億3千1百万円となりました。

営業活動による資金は、50億1千9百万円の収入（前期比19億3千4百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益30億7千4百万円、売上債権の増加額15億5百万円、仕入債務の増加額12億9千6百万円、利息及び配当金の受取額14億2千6百万円、法人税等の支払額8億円によるものです。

投資活動による資金は、12億6千6百万円の支出（前期比43億6千9百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出22億4千万円、投資有価証券の売却による収入5億3千3百万円によるものです。

財務活動による資金は、16億9千9百万円の支出（前期比27億5千8百万円の支出増）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出15億5千2百万円、配当金の支払額8億4千7百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、経済活動正常化、景気の自律的回復が期待される一方、その収束時期は未だ見通せない状況にあります。経済動向についても、ウクライナ情勢の影響を受けた原材料価格のさらなる高騰、サプライチェーンの停滞、世界的な半導体不足の影響等が企業収益を下押しするリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社におきましては、塗料関連事業においては、企業収益・個人消費の低迷や感染症の影響が一定程度継続する中、市場競争は一層激化し、原材料価格の高騰等によるコスト増加も加わって、事業環境は厳しい状況が続くことが見込まれます。

自動車製品関連事業においては、先行き不透明感が残るものの、年度後半にかけて自動車の生産台数増加による顧客需要の堅調な回復が見込まれる一方、原材料価格高騰等のコスト増加要因、サプライチェーンの強化・安定化等への対応が急務となっております。

加えて近年においては、両事業分野で、カーボンニュートラルに向けた環境課題への対応を含め、持続的成長をより重要視した事業活動が強く求められる状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社グループは、新中期経営計画に掲げる基本戦略をベースに、外部環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の構築、変化に的確に対応できる効率的な事業体制の確立に努めてまいります。

また、当社の強みである機能性・軽量化・環境対応を主眼とした新技術・新製品開発の強化をはじめ、「サステナビリティ（持続可能性）」に重点を置いたサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長に向けた経営基盤のさらなる充実を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業セグメントの需要予測等を踏まえ、売上高は61,000百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。利益面については、原材料価格や為替の動向、生産性向上へ向けた各種取組みの進捗等を踏まえつつ、営業利益は3,000百万円（前期比102.4%増）、経常利益は4,800百万円（前期比82.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,200百万円（前期比146.0%増）を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	17,500	△9.6%	200	△46.5%
自動車製品関連事業	43,500	22.8%	2,800	154.3%

なお、当社は、2022年4月の株式会社東京証券取引所における市場区分の見直しに関して、プライム市場への上場を選択いたしました。移行基準日時点（2021年6月30日）において、プライム市場の「流通株式時価総額」の基準を充たしていないことから、2025年3月期までを計画期間と定め、時価総額および流通株式比率の向上を目指した各種取組みを推進しております。

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に注力するとともに、持続的な企業価値向上に努め、上場維持基準の適合を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の充実を図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループの事業を取り巻く経営環境は、価格競争に加えて環境対策等の高付加価値塗料の開発競争激化、電動化をはじめとした自動車の技術革新、自動車生産のグローバル化の進展といった大きな変化の中にあり、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、新製品や新技術等への研究開発投資・設備投資、グローバルで技術力・生産力を高める海外事業への投資、さらにはその礎となる人材への投資等を積極的かつ継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、中長期的な経営計画に基づき、安定配当の維持とこのような戦略的な投資に向けた内部資金の充実を中心に据えながら、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり22円を予定しており、これにより、中間配当金18円を含めました年間配当金は1株当たり40円となります。

次期(2023年3月期)の配当につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金20円、同期末配当金22円、年間では1株当たり42円の配当金を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,535	8,948
受取手形及び売掛金	11,093	—
受取手形	—	792
電子記録債権	3,102	2,987
売掛金	—	10,662
契約資産	—	2,347
商品及び製品	1,392	1,824
仕掛品	417	1,409
原材料及び貯蔵品	1,179	1,431
未収還付法人税等	167	—
その他	1,529	1,456
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,414	31,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,855	10,028
機械装置及び運搬具（純額）	8,751	8,481
土地	4,710	4,703
建設仮勘定	2,509	483
その他（純額）	2,192	1,374
有形固定資産合計	27,018	25,071
無形固定資産		
その他	1,244	1,265
無形固定資産合計	1,244	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	18,762	18,255
長期貸付金	1,410	1,504
繰延税金資産	129	99
その他	1,571	1,793
貸倒引当金	△50	△55
投資その他の資産合計	21,824	21,597
固定資産合計	50,087	47,934
資産合計	75,502	79,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	8,649
電子記録債務	3,250	3,376
短期借入金	5,608	5,617
リース債務	6	6
未払法人税等	238	601
役員賞与引当金	102	72
その他	3,405	3,949
流動負債合計	19,775	22,273
固定負債		
長期借入金	3,667	3,209
リース債務	12	17
退職給付に係る負債	3,520	3,313
繰延税金負債	1,260	1,147
その他	111	105
固定負債合計	8,571	7,792
負債合計	28,347	30,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,190	4,194
利益剰余金	30,064	30,547
自己株式	△1,119	△1,112
株主資本合計	37,888	38,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,149	4,989
為替換算調整勘定	△636	702
退職給付に係る調整累計額	165	191
その他の包括利益累計額合計	4,677	5,883
非支配株主持分	4,588	5,458
純資産合計	47,154	49,725
負債純資産合計	75,502	79,792

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,004	54,779
売上原価	38,263	44,298
売上総利益	9,741	10,480
販売費及び一般管理費	8,882	8,998
営業利益	858	1,482
営業外収益		
受取利息	88	88
受取配当金	200	206
雇用調整助成金	140	72
為替差益	—	285
不動産賃貸料	51	53
持分法による投資利益	923	369
その他	247	146
営業外収益合計	1,651	1,222
営業外費用		
支払利息	72	56
賃貸借契約解約損	12	—
その他	21	23
営業外費用合計	106	79
経常利益	2,403	2,625
特別利益		
固定資産売却益	7	294
受取保険金	3	14
投資有価証券売却益	378	239
特別利益合計	388	547
特別損失		
固定資産処分損	71	98
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	71	98
税金等調整前当期純利益	2,720	3,074
法人税、住民税及び事業税	724	1,133
法人税等調整額	143	△45
法人税等合計	868	1,088
当期純利益	1,852	1,986
非支配株主に帰属する当期純利益	551	685
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301	1,300

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,852	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,798	△159
為替換算調整勘定	△41	849
退職給付に係る調整額	207	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△421	915
その他の包括利益合計	1,543	1,627
包括利益	3,396	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,874	2,506
非支配株主に係る包括利益	521	1,107

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,237	29,602	△748	37,845
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	4,237	29,602	△748	37,845
当期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46			△46
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△371	△371
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△46	461	△371	43
当期末残高	4,753	4,190	30,064	△1,119	37,888

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,333	△185	△43	3,104	4,112	45,062
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,333	△185	△43	3,104	4,112	45,062
当期変動額						
剰余金の配当				—		△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△46
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,301
自己株式の取得				—		△371
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,816	△451	208	1,573	475	2,048
当期変動額合計	1,816	△451	208	1,573	475	2,091
当期末残高	5,149	△636	165	4,677	4,588	47,154

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,190	30,064	△1,119	37,888
会計方針の変更による累積的影響額			32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	4,190	30,097	△1,119	37,921
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	450	7	461
当期末残高	4,753	4,194	30,547	△1,112	38,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,149	△636	165	4,677	4,588	47,154
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,149	△636	165	4,677	4,588	47,186
当期変動額						
剰余金の配当				—		△850
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,300
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	1,339	26	1,206	870	2,076
当期変動額合計	△160	1,339	26	1,206	870	2,538
当期末残高	4,989	702	191	5,883	5,458	49,725

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,720	3,074
減価償却費	3,654	3,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96	△166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△288	△294
支払利息	72	56
持分法による投資損益 (△は益)	△923	△369
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△293
固定資産処分損益 (△は益)	71	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△239
受取保険金	△3	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△670	△1,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168	1,296
その他	△1,031	35
小計	3,015	4,265
利息及び配当金の受取額	1,135	1,426
利息の支払額	△101	△54
保険金の受取額	3	14
法人税等の支払額	△976	△800
法人税等の還付額	8	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085	5,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,155	△2,240
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	311
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	482	533
貸付けによる支出	△1,058	△5
貸付金の回収による収入	154	43
その他	△63	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	△1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,899	29
長期借入れによる収入	100	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,603	△1,552
自己株式の取得による支出	△369	△0
配当金の支払額	△839	△847
非支配株主への配当金の支払額	△18	△325
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	—
その他	△47	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,446	2,412
現金及び現金同等物の期首残高	7,964	6,518
現金及び現金同等物の期末残高	6,518	8,931

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

## ・金型取引

一定の期間にわたって顧客から回収する金型関連費用については、従来は当該期間に応じて売上高と売上原価を計上しておりましたが、特定の要件に該当する場合には、一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

## ・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である売上りべートについては、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## ・買戻し契約

当社グループが支給元となる有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社グループが支給先となる有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

## ・代理人取引

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が32百万円増加しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が371百万円増加し、売上原価が95百万円減少し、販売費及び一般管理費が65百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ533百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,846	33,143	47,989	15	48,004	—	48,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	14,849	33,143	47,993	15	48,008	△3	48,004
セグメント利益	199	650	850	8	858	—	858
セグメント資産	10,674	48,804	59,479	57	59,537	15,964	75,502
その他の項目							
減価償却費	254	3,398	3,653	—	3,653	—	3,653
持分法投資利益	26	897	923	—	923	—	923
持分法適用会社への 投資額	265	9,590	9,856	—	9,856	—	9,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368	3,872	4,240	—	4,240	115	4,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,964百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,351	35,412	54,763	15	54,779	—	54,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	19,355	35,412	54,767	15	54,782	△3	54,779
セグメント利益	373	1,100	1,474	7	1,482	—	1,482
セグメント資産	12,713	50,836	63,550	61	63,611	16,180	79,792
その他の項目							
減価償却費	272	2,923	3,196	—	3,196	—	3,196
持分法投資利益	57	312	369	—	369	—	369
持分法適用会社への 投資額	318	9,783	10,101	—	10,101	—	10,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473	1,811	2,284	—	2,284	16	2,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額16,180百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,961円12銭	1株当たり純資産額	2,038円07銭
1株当たり当期純利益金額	59円27銭	1株当たり当期純利益金額	59円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,154	49,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,588	5,458
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(4,588)	(5,458)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,566	44,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,705	21,720

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,301	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,301	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,960	21,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。